

デジタル・デバイドの解決に向けた 住民のアクセス環境整備が進む

岡山情報ハイウェイが一般開放

1999年4月1日、岡山県が1996年度から全県規模で整備を進め、実用実験を行っていた地域の高速インターネット網「岡山情報ハイウェイ」を一般に開放した。

岡山情報ハイウェイは県が地域の情報インフラ整備を積極的に行ったことで当初より注目された。しかし、県が整備するのは基幹回線部分であり、それをインターネット・サービス・プロバイダーやCATVなどの民間事業者に開放し、利用用途も特定の用途に限定しなかったところに特色がある。

基幹回線は、県庁と県内9か所の地方振興局を広帯域の光ファイバー網(155～622Mbps)で接続してある。また、岡山情報ハイウェイに地域IXの技術を導入することで、地域内で収束するデータについては域外の通信速度の制約を受けることなく高速な通信が可能となるようになっている。

県民に対してサービスを行うインターネット・サービス・プロバイダーなど民間事業者は、接続設備を設置するための費用は必要だが、基幹回線網は無償で利用可能となる。これにより、事業者はこれまで採算が取れないために対応のできなかった地域でのサービスが可能になった。一方、県は全てのサービスを運営する負担を負うことなく、民間事業者を生かしながら県民の情報環境を整備できるのがメリットという。

県民はプロバイダー経由で情報ハイウェイを利用することが原則だが、各種団体などの利用が県民サービスの向上や地域の活性化に役立つと認められたときは、プロバイダーなどを経由せず、直接情報ハイウェイに接続することも認められている。

この4月までにIJなど全国系、晴れの国ネット、TikiTikiインターネットなど地域系合わせてプロバイダー12社、CATV事業者5社、その他各種の団体を含めて合

計30団体が情報ハイウェイに接続している。

これまで3年間にも、30件を上回る実用実験が行われてきた。救急病院など中小の病院から総合病院にレントゲン写真など患者データを伝送するシステム、県福祉協議会によるボランティア希望者とボランティア団体を仲介するネットワークシステム、民間製鉄所における製造ラインの自宅からの遠隔管理システム、市民生協における受発注システムなどのモデル実験で成果をあげている。一般開放に伴う本格稼働で、今後、さらに新たな成果と広がりが見ることが期待されている。

市町村でのアクセス環境整備

市町村においても、インターネットの利用環境整備が進められている。

北海道別海町では、1999年4月に別海町マルチメディア館がオープンした。これは町民へのさまざまな情報サービスの提供・運営を行う情報センターとしての施設で、遠隔医療支援・在宅介護支援、遠隔学習・遠隔交流、遠隔住民サービス、産業情報提供サービスなどのシステムが運用されている。現在、公共施設の空室状況と予約をインターネットから行えるシステムの開発も行われている。

施設にはホール、パソコン研修室、テレビ会議室、マルチメディア工房、インターネットの無料体験コーナーなどが設けられている。町の人口は約1万7000人であるが、開館から約半年で1万7000人の利用者があったという。

これとは別に、産業情報提供サービスを利用する農家に対して、パソコンなどの情報端末購入の補助も行われており、昨年度までに1100台が配備された。こうした町民への支援活動を通じて、ネットワークで町内会活動を行える電子コミュニティの形成を目指している。

埼玉県所沢市では、公共施設案内・

予約、図書館情報、被災地情報ネットワーク、生涯学習情報、行政情報などの各システムにインターネットなどの公衆ネットワークから接続可能な「所沢ふれあいネットワークシステム」を開発し、1999年3月から運用を開始した。図書館情報システムでは、蔵書検索だけではなく、図書の貸出予約も可能となっている。

このシステムは行政のシステムに自宅からもアクセスできるようにすると同時に、インターネットのアクセス環境を持たない市民向けに、公共施設で利用できるタッチパネル式の公共端末を市内20カ所に用意したのが特色である。自宅からのアクセスが可能となったことで、市のホームページへのアクセスも倍増したという。

2000年3月の施設予約状況を見ると、まだ直接の窓口による予約が8937件と多いが、予約システムの利用も、公共端末2344件、インターネット893件、ファックス551件、電話177件となっており、全体の3割を占めるほどになっている。特に公共端末の利用は多く、公共端末を設置した効果が現れているといえよう。

また、神奈川県大和市では、ファックスで送られてくる市民の情報をホームページに掲載したり、ファックスでホームページの情報を取り出せるサービスなども行っている。長野県安曇村では、住民と企業と村とが協力して無線LANによる地域イントラネットを構築・運用している。

インターネットの普及とともに、デジタル・デバイドが新たな課題となっている。そうしたなかで、地域インフラを整備したり、学習の機会を提供したり、公共端末を設置したり、ファックスなどの代替メディアの利用を可能にするなど、徐々にではあるが、地域においてもデジタル・デバイドの解決に向けたさまざまな取り組みが始まりつつあるといえよう。

(杉井鏡生 インフォメーション・コーディネータ)



[インターネット白書 ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2012年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<http://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、データ、URL、名称など)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真・図の作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレスR&D)などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D(初期は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めましたが、すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接のおよび間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレス R&D

✉ iwp-info@impress.co.jp